

2007年度中間決算説明会

2007年10月30日

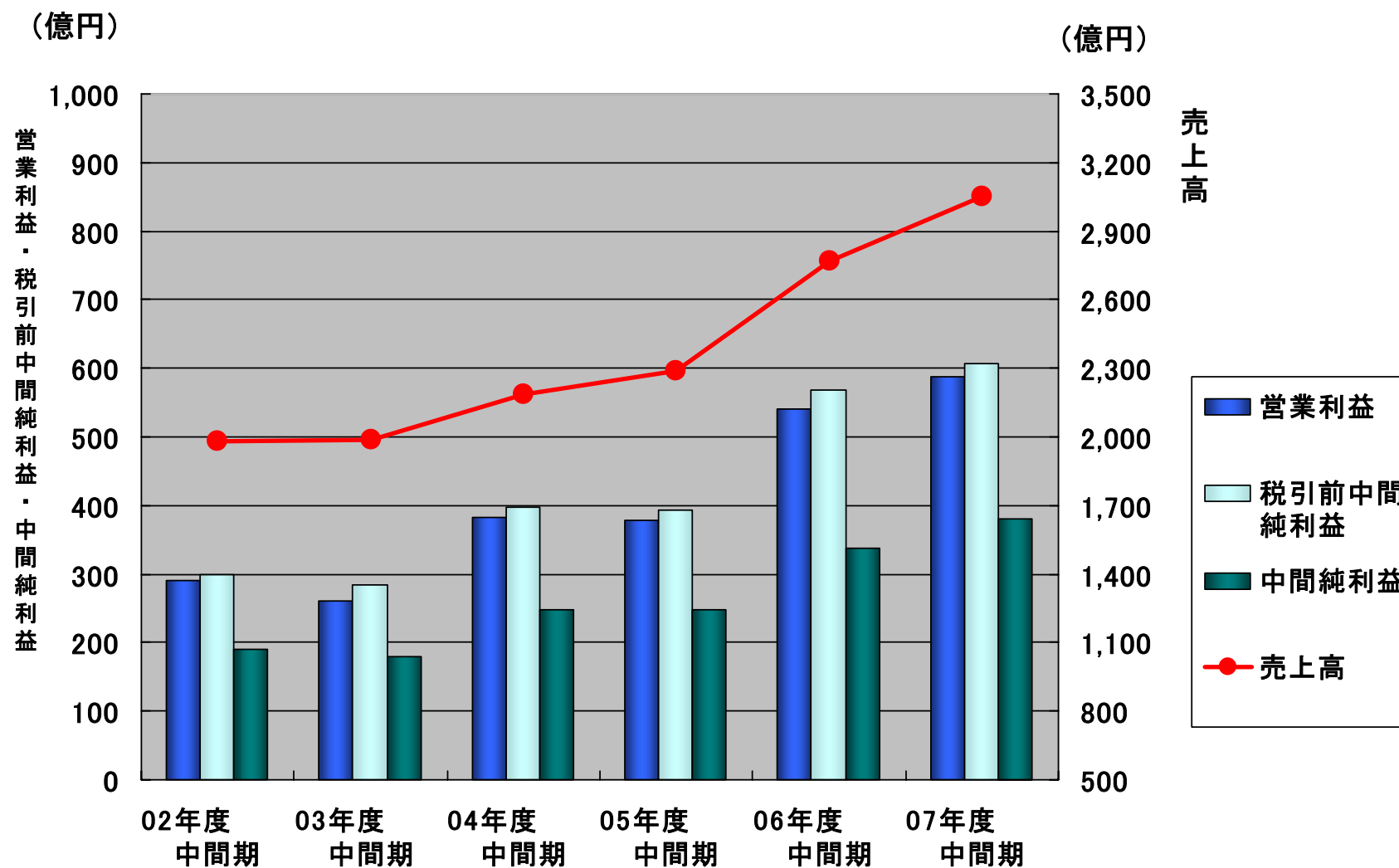
株式会社村田製作所



1. 2007年度 中間業績概要

(2007年4月～2007年9月)

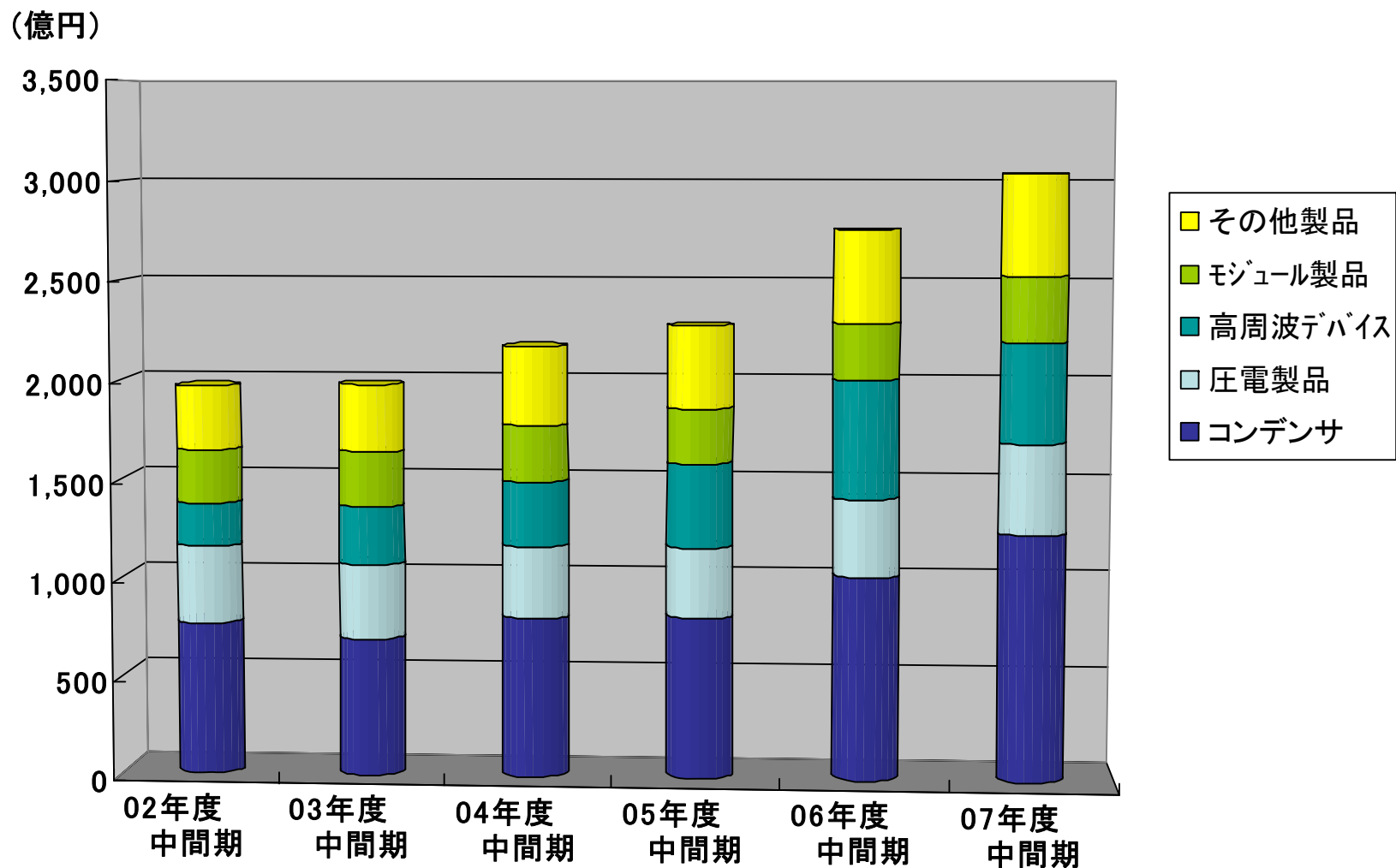
当中間期の業績概要



市場環境

携帯電話	<ul style="list-style-type: none">・第3世代機などの高機能端末が先進国で進展・中国、インドなどの新興地域における需要旺盛
PC及び関連機器	<ul style="list-style-type: none">・ノートPCや周辺機器が堅調
デジタルAV機器	<ul style="list-style-type: none">・薄型テレビやゲーム機が好調
カーエレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none">・カーナビの搭載率向上・自動車の電装化の進展

製品別売上高推移



製品別売上高

	2006年度 中間期		2007年度 中間期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	1,024	37.1	1,242	40.9	+217	+21.2
圧電製品	390	14.1	453	14.9	+63	+16.2
高周波デバイス	599	21.7	504	16.6	▲95	▲15.9
モジュール製品	281	10.2	333	10.9	+52	+18.6
その他製品	468	16.9	508	16.7	+39	+8.4
製品売上高計	2,762	100.0	3,039	100.0	+277	+10.0

製品別売上高



コンデンサ

1、242億円(前年同期比+21.2%)

チップ積層セラミックコンデンサ

大容量品(1 μ F以上)

- AV機器や通信機器、PC及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に伸長

小型品(0603サイズなど)

- 通信機器向けを中心に大幅に伸長

低ESL品

- プロダクトミックスの変化によりMPU向けで減少

製品別売上高

圧電製品

453億円(前年同期比+16.2%)

表面波フィルタ

- 携帯電話の生産台数増とマルチバンド化による
員数増加により需要拡大、シェアアップ

圧電センサ

- HDD向け、カーエレクトロニクス向けで増加

セラミック発振子

- PC及び関連機器向けで減少

セラミックフィルタ

- AV機器向け、通信機器向けで減少

製品別売上高



高周波デバイス

504億円(前年同期比▲15.9%)

多層デバイス

- 通信機器向けに大幅に伸長

アイソレータ、コネクタ

- 通信機器向けに大幅に伸長

近距離無線通信モジュール(Bluetooth®モジュール含む)

- Bluetooth®モジュールは、搭載モデルの売上不振と得意先のディスクリート化により通信機器向けに大幅に減少

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です

製品別売上高

モジュール製品

333億円(前年同期比+18.6%)

電源

- 薄型テレビなどのAV機器向けや、
プリンタ、コピー機向けで大幅に伸長

回路モジュール

- 携帯電話用地上デジタルチューナが大きく増加
- 国内携帯電話向けの通信機器用モジュールが増加

製品別売上高

その他製品

508億円(前年同期比+8.4%)

EMI除去フィルタ

- AV機器向けで伸長

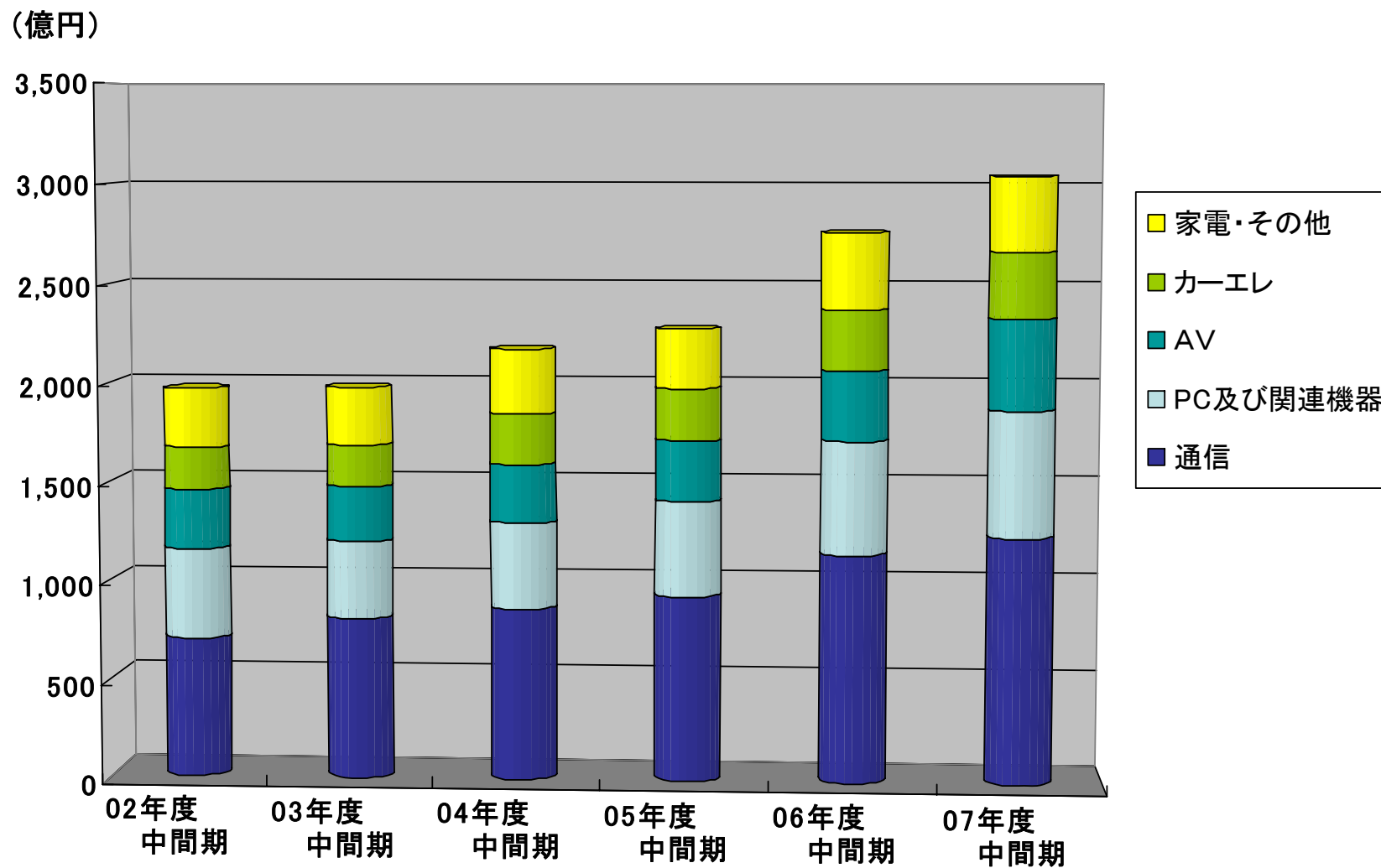
チップコイル

- 通信機器向けなどで大幅に伸長

ジャイロスター[®]

- AV機器、ゲーム機向けで大きく伸長

用途別売上高推移



用途別売上高

	2006年度 中間期		2007年度 中間期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	350	12.7	459	15.1	+109	+31.0
通信	1,151	41.7	1,241	40.8	+89	+7.8
PC及び関連機器	571	20.6	635	20.9	+65	+11.3
カーエレ	303	11.0	331	10.9	+27	+9.1
家電・その他	387	14.0	374	12.3	▲13	▲3.4
製品売上高計	2,762	100.0	3,039	100.0	+277	+10.0

用途別売上高

AV機器

459億円(前年同期比+31.0%)

薄型テレビ向け

- コンデンサ、EMI除去フィルタ、電源が大きく伸長

ゲーム機向け

- 大容量コンデンサ、ジャイロスター[®]、EMI除去フィルタが大きく伸長

デジタルカメラ向け

- コンデンサ、ジャイロスター[®]が伸長

携帯型メディアプレーヤー向け

- コンデンサ、チップコイルが伸長

用途別売上高

通信

1、241億円(前年同期比+7.8%)

携帯電話向け

- 第3世代機向けが大幅に伸長
- 表面波フィルタの需要拡大、シェアアップ
- 0603小型コンデンサ、大容量コンデンサの伸長
- 多層デバイス、通信機器用モジュール、
地上デジタルチューナが大幅に増加
- Bluetooth[®]モジュールは大幅に減少

用途別売上高

PC及び関連機器

635億円(前年同期比+11.3%)

PC向け

- マザーボード、ノートPC向けで大容量コンデンサを中心に伸長
- MPU向けは大容量コンデンサは伸びたが、
プロダクトミックスの変化により低ESLコンデンサが減少

関連機器向け

- HDD向けにショックセンサ、コンデンサが増加
- プリンタ、コピー機向けで電源が増加
- PDA向けでコンデンサ、チップコイル、高周波関連部品が増加

用途別売上高

カーエレクトロニクス

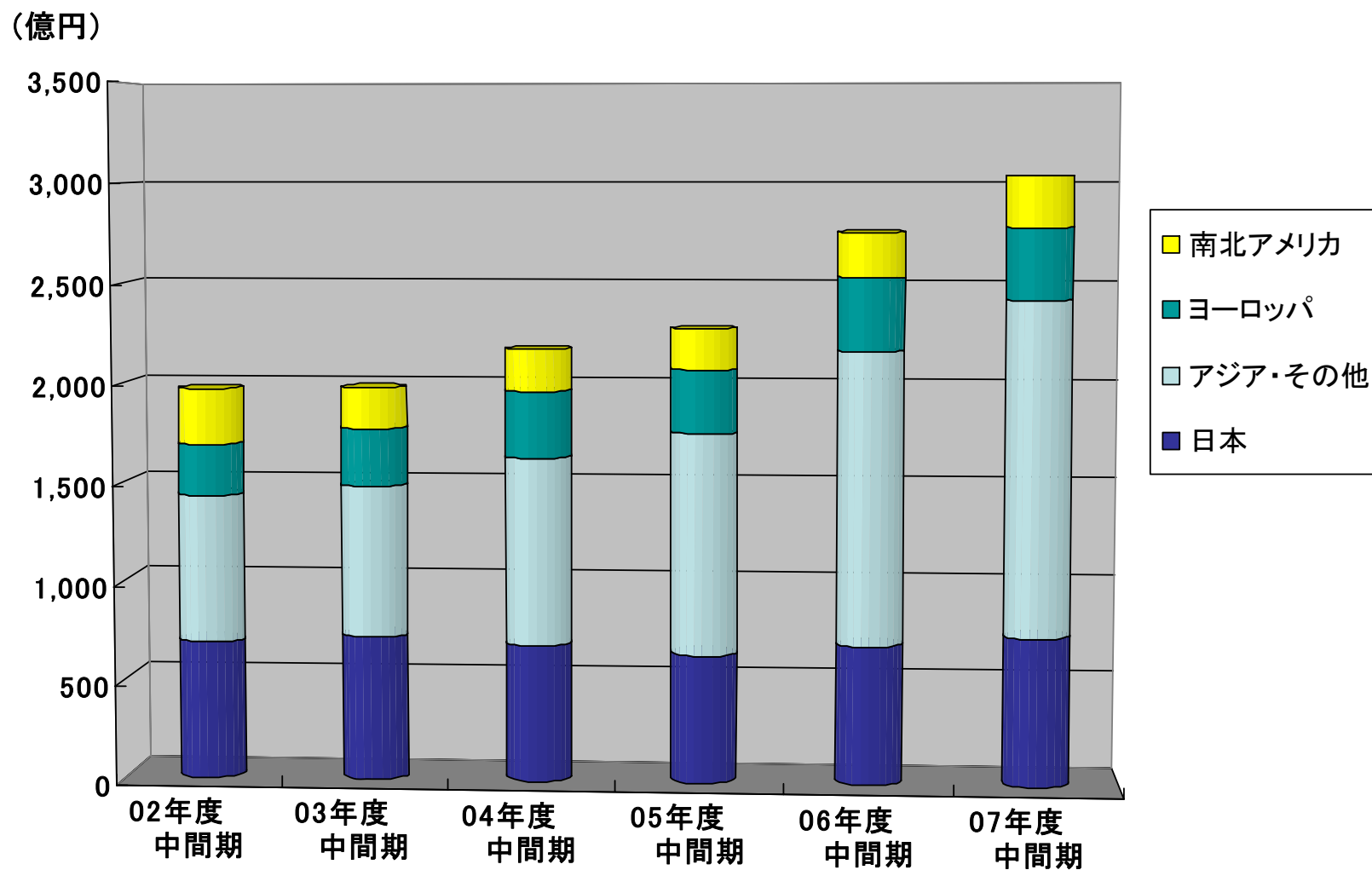
331億円(前年同期比+9.1%)

- カーナビ向けに大容量コンデンサ、Bluetooth[®]モジュールが増加
- 電装化の進展に伴い、RKE、TPMS、エアバック、ソナー向けが増加

※RKE:リモート・キーレス・エントリー

※TPMS:タイヤ・プレッシャー・モニタリング・システム

地域別売上高推移



地域別売上高

	2006年度		2007年度		増減	
	中間期		中間期			
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
南北アメリカ	227	8.3	254	8.3	+26	+11.6
ヨーロッパ	365	13.2	361	11.9	▲4	▲1.2
アジア・その他	1,473	53.3	1,680	55.3	+207	+14.1
日本	697	25.2	745	24.5	+48	+6.9
製品売上高計	2,762	100.0	3,039	100.0	+277	+10.0

業績概況



	2006年度 中間期		2007年度 中間期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	2,772	100.0	3,049	100.0	+278	+10.0
営業利益	541	19.5	588	19.3	+47	+8.6
税引前利益	569	20.5	607	19.9	+38	+6.8
当期純利益	338	12.2	380	12.4	+41	+12.2

(参考)

減価償却費	219	7.9	288	9.4	+69	+31.5
償却前営業利益	760	27.4	875	28.7	+116	+15.2

2007年度中間利益変動要因

(2006年中間期 → 2007年中間期)

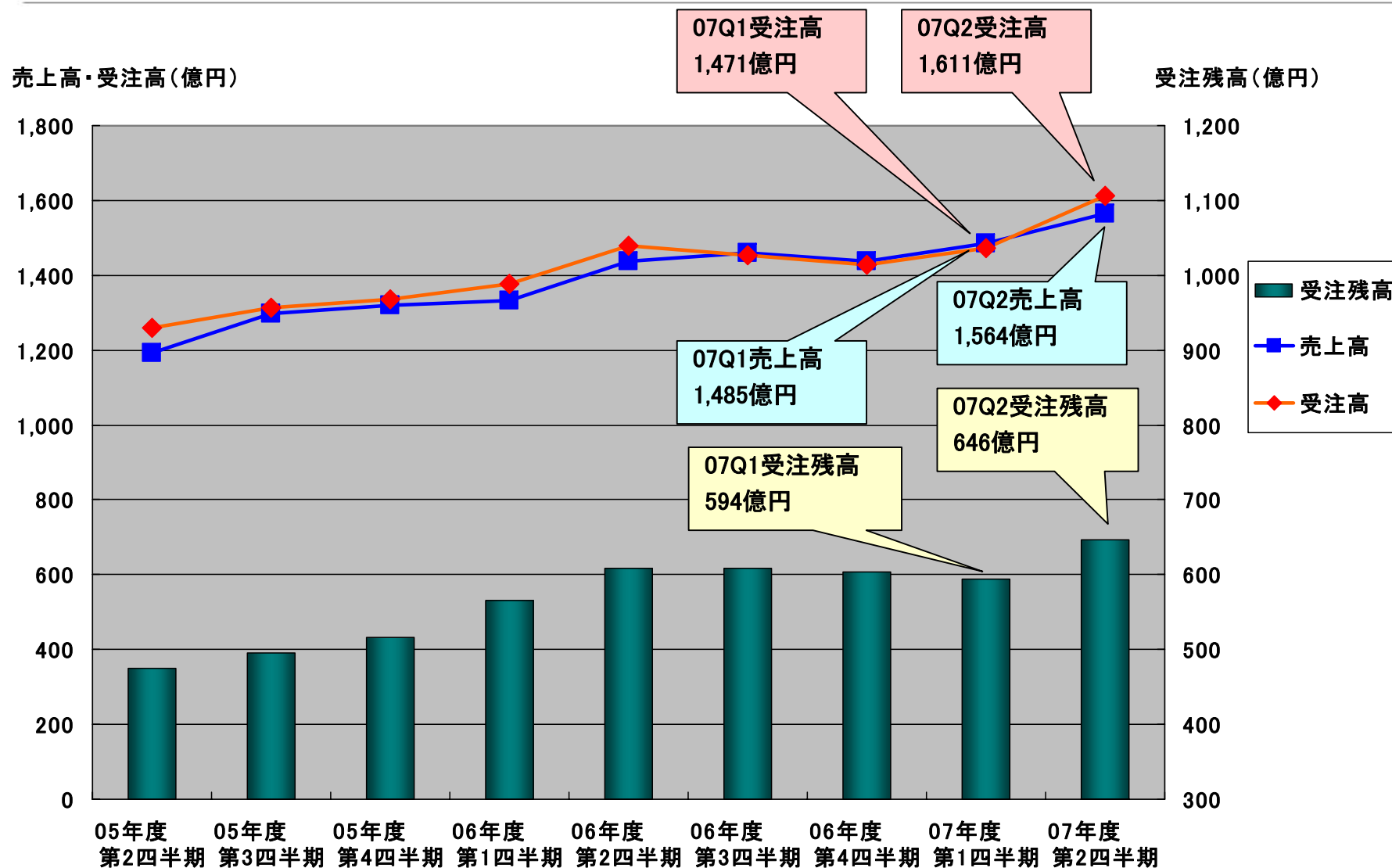
プラス要因

- ・売上増加、生産能力拡大による操業度益
- ・生産性の改善
- ・円安の進行
115.38円/US\$ → 119.33円/US\$
- ・SyChip買収に伴う一時費用減

マイナス要因

- ・減価償却費の増加
- ・製品価格の値下がり
- ・販売費及び一般管理費の増加
- ・金属価格の上昇

四半期の売上・受注・注残推移



四半期の業績推移

	2007年度 第1四半期		2007年度 第2四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	1,485	100.0	1,564	100.0	+79	+5.3
営業利益	295	19.8	293	18.7	▲2	▲0.6
税引前利益	299	20.1	308	19.7	+9	+3.1
当期純利益	178	12.0	202	12.9	+24	+13.3

(参考)

減価償却費	134	9.0	153	9.8	+19	+14.2
償却前営業利益	429	28.9	446	28.5	+17	+4.1

2. 2007年度 業績予想

業績予想

	2006年 (実績)		2007年度 (今回予想)		増減		2007年度 (従来予想)	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	5,668	100.0	6,350	100.0	682	+12.0	6,150	100.0
営業利益	1,134	20.0	1,220	19.2	86	+7.6	1,220	19.8
税引前利益	1,180	20.8	1,270	20.0	90	+7.6	1,270	20.7
当期純利益	713	12.6	780	12.3	67	+9.4	780	12.7
(参考)								
減価償却費	498	8.8	655	10.3	157	+31.5	645	10.5
償却前営業利益	1,632	28.8	1,875	29.5	243	+14.9	1,865	30.3

※2007年度今回予想には、MPSの売上高約100億円を含めている。

(注)MPS: Murata Power Solutions (07年8月米国C&Dテクノロジーズ社より買収したPower Electronics 事業部)

業績予想の前提

		2007年度 上期(実績)	2007年度 下期(予想)	2007年度 通期(予想)
減価償却費	億円	288	367	655
販売費及び 一般管理費	億円	422	418	840
研究開発費	億円	195	215	410
設備投資額	億円	616	584	1,200
値下がり率	%	6.3	約5.0	約11.0
為替レート	円/US\$	119.33	113.00	116.17

業績予想の前提(設備投資)

	2006年度 実績	2007年度通期予想	
		今回予想	前回予想
	(億円)	(億円)	(億円)
生産設備	638	670	510
建物・土地	208	330	290
研究開発	70	100	100
その他	81	100	100
合計	997	1,200	1,000

業績予想(利益の増減要因)



	2007年度 上期(実績)		2007年度 下期(予想)		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	3,049	100.0	3,301	100.0	251	+8.2
営業利益	588	19.3	632	19.2	44	+7.6
税引前利益	607	19.9	663	20.1	55	+9.1
当期純利益	380	12.4	400	12.1	21	+5.5

(参考)

減価償却費	288	9.4	367	11.1	80	+27.7
償却前営業利益	875	28.7	1,000	30.3	124	+14.2

※2007年度下期にはMPSの売上高約100億円を含めている。

※2007年度下期四半期別売上高 10-12月期:1,690億円 1-3月期:1,611億円

業績予想(利益の増減要因)

(2007年上期 → 2007年下期)

プラス要因

- ・売上増加、生産能力拡大による操業度益
- ・生産性の改善
- ・上期一括費用の減少

マイナス要因

- ・減価償却費の増加
- ・円高の進行
119.33円/US\$→113.00円/US\$
- ・研究開発費の増加

用途別売上予想

	2007年度 上期実績	2007年度 下期予想	2007年度通期予想 前期比	
	前年同期比	上期比	今回予想	前回予想 (07/4)
AV	+31.0%	横ばい	+25%程度	+13%程度
通信 計	+7.8%	+5%程度	+10%程度	+10%程度
(うち携帯電話)	(+9.4%)	(+5%程度)	(+10%程度)	(+10%程度)
PC及び関連機器	+11.3%	+5%程度	+10%程度	+10%程度
カーエレクトロニクス	+9.1%	+5%程度	+10%程度	+10%程度
家電その他	▲3.4%	+13%程度	横ばい	横ばい

MPSの売上高(約100億円)は現時点では用途が分類できないため、用途別売上予想の2007年度下期予想および2007年通期今回予想には含めていない。

製品別売上予想

	2007年度 上期実績	2007年度 下期予想	2007年度通期予想 前期比	
	前年同期比	上期比	今回予想	前回予想 (07/7)
コンデンサ	+21.2%	+3%程度	+18%程度	+15%程度
圧電製品	+16.2%	+3%程度	+13%程度	+13%程度
高周波デバイス	▲15.9%	+15%程度	▲5%程度	横ばい
モジュール (MPS除く)	+18.6% (+18.6%)	+40%程度 (+10%程度)	+35%程度 (+18%程度)	+10%程度 (+10%程度)
その他	+8.4%	横ばい	+5%程度	+5%程度

MPSの売上高(約100億円)はモジュールに含めている。

配 当



2007年度(08年3月期)の配当(予定)
1株当たり年間100円(うち中間配当50円)

2006年度(07年3月期)の配当(実績)
1株当たり年間90円(うち中間配当40円)

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。